

# **中小企業振興に関する提言書**

**令和3年11月16日**

**三沢市中小企業振興会議**

## 中小企業振興に関する提言書

地域に根差した事業活動を通じ、三沢市の経済発展と市民生活の向上に大きく寄与してきた中小企業は、当市にとって重要な役割を担っています。

しかし昨今の人口減少、特に生産年齢人口の減少による急速な産業構造の変化や、令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症による地域経済への打撃等により、かつてなく厳しい状況に置かれています。

このような現状において、地域の活力を取り戻していくには、当市産業に携わる関係者が相互に知恵を出し合い、協力していくことが不可欠です。

そこで「三沢市中小企業振興会議」では、会議設立の趣旨を踏まえ、当市の中小企業の振興に関する施策を検討し、より効果的な取組を取りまとめ、提言書として提出してまいりました。

当会議では、目まぐるしく変化する現状を具に分析し、「①地域の人口減少・社会減(人材流出)への積極的対応」、「②地域企業の人材確保に向けた働きやすい環境づくり」、「③with コロナ・after コロナ・「新しい生活様式」への対応」という 3 つの共通課題を導いたうえで、より効果的な施策に係る一定の方向性を得たことから、次に掲げる施策について、ご提言申し上げます。

三沢市中小企業振興会議 会長 前田 博

## **中小企業振興にかかる基本事項**

三沢市にとって重要な役割を担う中小企業のさらなる振興を図っていくため、「三沢市中小企業振興条例」が定められました。中小企業に関わるすべての関係者が、この取組の重要性や各々の社会的役割（市は「責務」、中小企業は「努力」、関係機関は「役割」）をより強く認識し、地域一丸となって取り組んでいくため、本条例の幅広い周知を推進していく必要があります。

### **(1) 中小企業振興条例の周知**

#### **«現状»**

三沢市中小企業振興条例は、市内中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するとともに、地域循環型経済を確立することで、経済の活性化と市民生活の向上を図ることを目的に平成27年12月に制定されました。

今後、中小企業の振興のためには、全ての市民等が中小企業の重要性を理解し、商品やサービスの利用等を通じて、中小企業を応援していく事が重要であると考えております。

#### **【提言】**

**中小企業が地域経済に果たす役割や基本理念、市民の協力の必要性等について、広く情報発信し、中小企業に関わるすべての方の役割の理解をさらに促進していく必要がある。特に、すべての方に分かりやすい丁寧な情報提供に努める必要がある。**

#### **«施策の方向性»**

- 近隣市町村と連携しシンポジウム等を開催する。
- 三沢市ホームページや広報みさわ等へ情報を掲載する。
- 条例の具体的な内容を掲載したチラシやパンフレット、イラスト入り小冊子を作成し、各所へ配布し、PRを推進する。

## I. 地域の人口減少・社会減(人材流出)への積極的対応

当市が抱える人口減少、特に生産年齢人口の減少は、市外への転出超過に伴う社会減が多くの割合を占めています。特に若者世代の転出が顕著であり、これは進学や就職によるものが大きく、これらに対し、地域を挙げて積極的に取り組んでいかなければなりません。

### (2) 高卒進学者に対する地元就職支援

#### 《現状》

当市の転出超過の状況は、男女ともに10代または20代でピークを迎えております。

一方、市内の高校生の進学率は年々増加傾向にあり、今や7割以上が進学している状況にあります。そのうち市内または県内を就職地として希望する割合がおよそ25%にとどまっており、多くが県外または就職地未定となっております。

#### 【提言】

今後も、高卒進学率は増加していくことが見込まれることから、さらに県外志向が広がることが考えられる。よって、これらに歯止めをかけるべく、高卒進学者の地元回帰・地元就職を促進していく必要がある。

#### 《施策の方向性》

- 市外または県外に進学した学生に対するインターンシップの受入態勢の構築及び大学等と連携した情報発信を行う。
- 市内各学校と連携し、出前講座や職場体験等を行い、学生への地元就職に関する意識付けを行う。

### **(3) 仕事の「選択幅」の幅広い発信**

#### 《現状》

当市の転出超過のピークは男女ともに 10 代・20 代となっており、青森県は県内在住者のうち、県外出身者の割合が約 10% と、全国平均よりも約 15 ポイント低くなっていることから、県外からの移住（I ターン）者の割合の低さが見て取れます。

また、「やりたい仕事・やりがいのある仕事が地方では見つからない」という意見も見られ、こういった状況により転出超過の現状が生まれているものと捉えております。

#### 【提言】

他地域に比べ、I ターン率が低いことから、主たるターゲットを I ターン（地元出身者）とし、さらに「やりたい仕事が地方では見つからない」といった職業選択肢の多さを望む方々に対しては、地元企業の情報をキャッチしきれていないことが考えられるため、選択肢の多さはもちろん、就職希望者のニーズに合わせた情報発信が必要である。

#### 《施策の方向性》

- 幅広く、効率的な情報発信を行うため、ホームページや動画等の「情報媒体の整備」及び、様々な方が触れられるような「機会の創出」を支援する。
- 企業間及び、企業・行政間での連携体制を強化する。
- 地域間（近隣自治体）での連携体制を強化する。

## 2. 地域企業の人材確保に向けた働きやすい環境づくり

これまでより地元企業の人材確保が難しくなってきている現状において、域内雇用を確保し、地域経済を保持していくために、働きやすい環境づくりについて、地域全体でサポートしていかなければなりません。

### (4) U ターン希望者の採用に向けた、小規模事業者の後押し支援

#### 《現状》

人材確保については、都市部志向はありながらも、青森県は U ターン者の割合が約30%と、全国平均よりも約 10 ポイント高くなっています。

ただし、その一方で人材確保には苦慮している企業が多く、特に県内の小規模事業者においては、半数以上の53%の事業者が PR 活動を実施できておらず、人的資源が不足している現状にあります。

#### 【提言】

**全国比で割合の多い、U ターン者へのアプローチを強化しつつ、人的資源不足により、PR 活動に注力できない企業への後押し支援が必要である。**

#### 《施策の方向性》

- U ターン希望者へ効率的に採用情報を発信するため、掲載料等の情報発信に関する費用を支援する。
- 市外または県外に進学した学生に対するインターンシップの受入態勢や情報発信を支援する。

## **(5) 子育て配慮等の「柔軟な働き方」を支援・情報発信**

### 《現状》

働き方改革をはじめ、昨今では、多様な働き方が求められております。特に、出産や子育てに係る需要は大きく、出産をきっかけに離職してしまうケースへの対策として「子どもを預けられる環境の整備」との回答が約75%と、最も多いニーズとなっております。

また、若年者に関しても、入社後3年以内の離職率が全国平均に比べ約3ポイント高く、その主な理由は、職場環境や人間関係が挙げられている現状にあり、多様な人材を受け入れるために環境整備が求められております。

### 【提言】

**様々な人材（特に子育て世帯）の多様なニーズを受け入れつつ、労働生産性を保っていくためには、各企業はもちろんのこと、地域を挙げて「柔軟な働き方」に取り組んでいく必要がある。**

### 《施策の方向性》

- 「柔軟な働き方」に関する意識啓発を図るため、地元企業向けの勉強会等を開催する。
- 求職者及び被雇用者の働き方に関するニーズを把握する。
- 「柔軟な働き方」を推進・実現している地元企業を広く発信するために、国や県が実施する表彰制度を活用するなど、取り組んでいる企業へのインセンティブが生まれるような取組を行う。

### 3. with コロナ・after コロナ・「新しい生活様式」への対応

コロナ禍によって当市も多大な経済的打撃を受け、中小企業にとっても大きな転換期となっております。その一方で、テレワークの推進といったICT導入による労働形態の検討、事業全体の見直しに係る支援需要が高まっており、これらに対する様々なサポートが求められています。

#### (6) ICT導入の有用性や活用可能性の周知

##### 【現状】

令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症によって、多くの企業が今もなお影響を受けております。市内でも、飲食・サービス業をはじめ、卸売・小売業等の、特に顧客との接触の機会が多い業種は、甚大な被害を受けている現状にあります。

感染症対策として、全国的に進められている、業務のICTの導入については、実施している企業は市内全企業のうち、1割程度にとどまっていますが、そのうち半数以上は、何らかの効果を実感しております。一方で、導入していない企業の意見としては、8割以上が「業務が適していない」というものでしたが、働き方改革の観点からも、今後もさらなる拡大が見込まれる分野であることから、その有用性に係る理解の広がりが望まれております。

##### 【提言】

コロナ禍による「新しい生活様式」への対応はもちろん、これから新たな働き方への対応も含めて、ICT導入に関しては積極的に進めていく必要がある。

一方で、導入している企業は少なく、まだまだ拡大の余地があることから、まず第一歩目として、それらの有用性・活用可能性について模索し、地域全体の機運を高めていく必要がある。

##### 【施策の方向性】

- ICT導入の利便性や既に導入した企業の事例紹介等のセミナーを行い、地域全体での機運の醸成を行う。
- ICT導入を検討する企業と専門家とのマッチングを支援する。

## (7) with コロナ・after コロナを見据えた事業計画の見直しに伴うサポート体制の構築

### 《現状》

コロナ禍における各企業の対応として、最も多かったものが、設備投資の抑制や延期といった「事業計画の見直し」でありました。そのほか、経営者の高齢化などもあり、企業によっては、事業承継や廃業等といった内容を検討しているものも見られている状況にあります。

### 【提言】

コロナ禍によって事業計画の見直しを余儀なくされる企業が増えていること、また事業承継等のニーズも見られていることから、関係機関等と連携したサポート体制の構築・強化が求められている。

### 《施策の方向性》

- 定期的な情報交換の場を設ける等、関係者間で情報共有するための体制を構築する。
- 地域間(近隣自治体)での連携体制を強化する。

## ○ 三沢市中小企業振興会議 委員名簿

※期間：令和2年4月1日～令和4年3月31日

(敬称略 令和3年10月31日現在)

会長	前田 博	青森県中小企業団体中央会
副会長	月館 学	三沢市商工会
委員	奥崎 富士雄	三沢市商工会
委員	附田 久志	青森県中小企業家同友会
委員	片山 貴洋	青森県中小企業団体中央会
委員	相坂 秀仁	三沢市金融団
委員	中村 匠洋	青森県信用保証協会
委員	豊巻 正人	スターゼンミートプロセッサー株式会社
委員	田村 正文	八戸学院大学
委員	中下 みゆき	三沢商業高等学校
委員	山谷 良子	三沢公共職業安定所
委員	花田 仁	一般公募
委員	稻川 大輔	一般公募
委員	野村 笑美	一般公募
委員	久保 淳	一般公募
委員	保坂 梨恵	一般公募

※このほか、オブザーバーとして「東北経済産業局 青森県センター」にご参加いただきました。

### 【異動等により退任された委員】

委員	新井山 啓尉	三沢市商工会
委員	笠 左京	三沢市金融団
委員	村松 正敏	スターゼンミートプロセッサー株式会社
委員	田村 修一	三沢公共職業安定所

**中小企業振興に関する提言書（令和2～3 年度）**

**【事務局】**

**三沢市役所 経済部産業観光課産業支援係**